



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月2日

上場会社名 株式会社タスキ 上場取引所 東
 コード番号 2987 URL <https://tasukicorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏村 雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 狩野 雄一郎 TEL 03 (6812) 9330
 四半期報告書提出予定日 2022年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	8,807	66.0	1,125	80.6	1,025	91.5	714	85.6
2021年9月期第3四半期	5,304	5.9	623	71.1	535	67.7	385	76.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	60.88	—
2021年9月期第3四半期	36.11	32.94

- (注) 1. 当社は、2020年10月2日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2021年9月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2021年9月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	10,223	3,488	34.1
2021年9月期	9,909	3,079	31.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 3,488百万円 2021年9月期 3,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	52.00	52.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	28.00	28.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,050	42.0	1,570	25.5	1,410	26.8	970	22.1	82.60

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 1株当たり当期純利益の予想数値は、当第3四半期会計期間末の発行済株式数が当事業年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。
 3. 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	11,744,000株	2021年9月期	11,744,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	96株	2021年9月期	96株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	11,743,904株	2021年9月期3Q	10,665,918株

(注) 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2022年8月2日にT D n e t及び当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大による各種感染防止策の解除が行われるなど、徐々に経済活動が正常化に向かう動きがみられました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻の影響による原材料価格高騰、物流の遅れや、アメリカの金融引き締め政策などの不透明な状況に注視が必要と考えられます。

国内においては、ビジネスのあらゆる場面でデジタル化が加速し、政府は、攻めのIT投資を後押しする姿勢であります。また、不動産業界においても2022年5月18日の宅地建物取引業法の改正により、不動産取引におけるデジタル化への対応が急務となっております。しかし、公益財団法人不動産流通推進センターが発表した『2021不動産統計集』によると、不動産業界は全国の86%の事業者が小規模事業所であり、業務効率化のためにシステム開発を行うことが困難な状況と考えられます。

このような状況のもと、当社は自社のみならず不動産業界全体の発展と市場のさらなる拡大を目指し、不動産業界のDX化を牽引すべく自社で活用しているシステムをサービスとして提供するSaaS事業を行っております。

2022年2月に外部提供を開始した「TASUKI TECH TOUCH & PLAN」については、建築プランの精度向上を継続的に行うほか、不動産デベロッパーへの課題のヒアリングを行い、「TASUKI TECH」の他サービスとのクロスセルに向けたアプローチやプロダクト全体の強化を実施しております。

クラウドファンディング事業においては、第2号ファンドの運用を開始しております。また、「不動産×金融」の取組みを強化すべく、貸付ファンドを行う事業者とのサービス提供に向けて協業を開始しました。これらを通じて引き続き個人投資家へ新しい投資の提供の機会を創出すると共に、サービスの認知拡大を目指してまいります。

当第3四半期累計期間における経営成績は、積極的な販売活動の結果、29件の引渡しを行い、売上高は前年同期と比べ35億3百万円増加の88億7百万円（前年同期比66.0%増）、営業利益は前年同期と比べ5億2百万円増加の11億25百万円（前年同期比80.6%増）、経常利益は前年同期と比べ4億89百万円増加の10億25百万円（前年同期比91.5%増）、四半期純利益は前年同期と比べ3億29百万円増加の7億14百万円（前年同期比85.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ3億14百万円増加し、102億23百万円となりました。流動資産は前事業年度末と比べ2億96百万円増加の97億9百万円、固定資産は前事業年度末と比べ17百万円増加の5億14百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が前事業年度末と比べ2億28百万円減少した一方で、現金及び預金が前事業年度末と比べ4億円増加、関係会社短期貸付金が前事業年度末と比べ1億93百万円増加したことによります。

固定資産の主な増加要因は、投資有価証券が前事業年度末と比べ89百万円減少した一方で、無形固定資産が前事業年度末と比べ60百万円増加したほか、関係会社株式50百万円を取得したことによります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ95百万円減少し、67億34百万円となりました。流動負債は前事業年度末と比べ12億91百万円増加の33億93百万円、固定負債は前事業年度末と比べ13億86百万円減少の33億41百万円となりました。

流動負債の主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金が前事業年度末と比べ7億28百万円増加、短期借入金の前事業年度末と比べ5億34百万円増加したことによります。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が前事業年度末と比べ13億45百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比べ4億9百万円増加し、34億88百万円となりました。増加要因は、剰余金の配当3億5百万円があったものの、四半期純利益7億14百万円を計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末と比べ4億9百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績につきましては、2022年5月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想については、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,253,344	3,653,663
販売用不動産	857,637	722,367
仕掛販売用不動産	5,038,517	4,945,202
原材料及び貯蔵品	348	479
前渡金	84,980	120,930
前払費用	14,626	17,238
関係会社短期貸付金	—	193,000
その他	163,136	56,458
流動資産合計	9,412,590	9,709,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,202	11,202
減価償却累計額	△2,081	△2,582
建物(純額)	9,120	8,619
車両運搬具	—	1,942
減価償却累計額	—	△404
車両運搬具(純額)	—	1,537
工具、器具及び備品	5,577	6,728
減価償却累計額	△3,688	△4,189
工具、器具及び備品(純額)	1,889	2,539
土地	63,005	63,005
リース資産	6,040	6,040
減価償却累計額	△4,026	△4,932
リース資産(純額)	2,013	1,107
建設仮勘定	9,846	9,846
有形固定資産合計	85,875	86,655
無形固定資産		
商標権	264	239
ソフトウェア	17,094	29,102
リース資産	1,133	623
その他	16,576	65,550
無形固定資産合計	35,068	95,515
投資その他の資産		
投資有価証券	300,000	210,001
関係会社株式	—	50,000
出資金	12,920	12,920
長期前払費用	582	1,847
繰延税金資産	38,481	18,192
その他	23,859	39,250
投資その他の資産合計	375,843	332,211
固定資産合計	496,787	514,382
資産合計	9,909,378	10,223,721

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	41,428	117,127
短期借入金	194,000	728,250
1年内返済予定の長期借入金	1,372,792	2,100,796
1年内償還予定の社債	54,000	54,000
リース債務	2,094	1,944
未払金	63,530	49,409
未払費用	2,464	1,711
未払法人税等	283,307	129,416
前受金	32,400	—
契約負債	—	36,500
預り金	3,711	59,121
前受収益	2,436	2,106
賞与引当金	15,400	10,047
役員賞与引当金	34,409	—
その他	—	102,916
流動負債合計	2,101,973	3,393,346
固定負債		
社債	236,000	199,000
長期借入金	4,463,488	3,117,724
リース債務	1,417	—
退職給付引当金	9,901	11,781
その他	17,474	13,140
固定負債合計	4,728,280	3,341,646
負債合計	6,830,254	6,734,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,640	1,049,640
資本剰余金	734,640	734,640
利益剰余金	1,294,937	1,704,541
自己株式	△93	△93
株主資本合計	3,079,124	3,488,728
純資産合計	3,079,124	3,488,728
負債純資産合計	9,909,378	10,223,721

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,304,289	8,807,751
売上原価	4,035,968	6,896,568
売上総利益	1,268,320	1,911,183
販売費及び一般管理費	645,282	785,861
営業利益	623,038	1,125,321
営業外収益		
受取利息	16	3,934
受取配当金	145	217
受取地代家賃	1,011	1,094
その他	0	743
営業外収益合計	1,174	5,989
営業外費用		
支払利息	59,244	95,170
支払手数料	12,211	8,970
社債発行費	5,969	—
上場関連費用	6,183	—
株式交付費	2,241	—
その他	2,945	1,926
営業外費用合計	88,796	106,067
経常利益	535,415	1,025,243
特別利益		
投資有価証券売却益	12,000	10,000
固定資産売却益	211	—
事業譲渡益	14,315	—
特別利益合計	26,526	10,000
特別損失		
固定資産除却損	2,653	—
特別損失合計	2,653	—
税引前四半期純利益	559,288	1,035,243
法人税、住民税及び事業税	168,449	300,009
法人税等調整額	5,709	20,288
法人税等合計	174,158	320,298
四半期純利益	385,129	714,944

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】**I 前第3四半期累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）**

当社の報告セグメントは、「LiveMana事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

当社の報告セグメントは、「Life Platform事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、第1四半期累計期間より、事業内容をより適切に表示するため、従来「LiveMana事業」としていた報告セグメント名称を、「Life Platform事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。